

熊本健軍駐屯地に長射程ミサイル配備

平和憲法を活かす熊本県民の会 事務局長

高山 賢輔

突然の配備計画だが準備は進められていた

昨年3月18日、中谷元防衛相（当時）が「12式（ひとにしき）地对艦誘導弾能力向上型、これの具体的な配備場所につきましては、現在検討中であります。」と閣議後の会見で語られた。

危機感を感じた熊本の市民団体は、すぐさま熊本の健軍駐屯地への長射程ミサイル配備しないよう求める「要請書」を、陸上自衛隊に提出した。

当初は「総合的に検討した上で、今後、適切な時期に決定する。配備に当たっては、地元には丁寧な説明をして適切な情報提供に努める」と語っていたが、7月26日、報道にて防衛省が「国が開発を進めている国産長射程ミサイル（12式地对艦誘導弾能力向上型）の最初の配備先を熊本市の住宅地に隣接する陸上自衛隊健軍駐屯地（第5地对艦ミサイル連隊がある）とする方向で最終調整している」更に大分県（湯布院駐屯地）、沖

縄県（勝連分駐屯地）への配備も計画されていると報道される。

配備予定の長射程ミサイル、12式能力向上型は地上発射の「地発型」、1000kmの射程があり、大陸まで攻撃可能な中国を標的にした長射程ミサイル。配備は今年末予定。これで日本は反撃能力（敵基地攻撃能力）を保持することになる。

報道に熊本県民から当然、困惑と不安の声がSNSやマスコミを通して噴出し市民団体からの問い合わせに行政も国から事前の打診もなかったため「ミサイル配備は寝耳に水（熊本県）」、「市民生活への影響や安全性に不安がある（熊本市）」として、国へ説明を求めると回答するだけで、自治体としての責務を果たす気もない。

「台湾有事」を口実に近年、沖縄県内の離島から九州へ連なる奄美列島の島々の基地化が着々と進められてきた。有事の際は、沖縄や奄美諸島からの難民を九州各



声を挙げた市民団体と地域住民

陸上自衛隊健軍駐屯地の隣には市民病院があり、学校や保育園、住宅地もある。長射程ミサイル配備は戦争の危機を煽るもの、健軍駐屯地が对中国攻撃（敵地攻撃）の拠点になれば自衛隊は地下に逃げ込めばいいかもしれないが、市民は一体どこに逃げればいいというのか。戦争を起こさないための政策をおこなってほしい」と切実な不安感が漂う。

8月4日には、市民運動団体主催で健軍駐屯地に隣

「台湾有事」ありきを前提に武力による衝突、戦争（戦闘対策）の準備を進めていることは明らかだ。

県で分担して受け入れる計画。更に米軍との共同軍事演習の増大、佐賀県へのオスプレイ配備、長射程ミサイル配備先の健軍駐屯地の司令部地下化計画（反撃されることへの準備）が動き始めている。

接する公園にて「熊本を戦場にするな!」「健軍駐屯地への長射程ミサイル配備計画撤回!」を求めて、緊急「抗議集会」を開催し、13市民団体連名で配備計画の中止を求める「要請文」を自衛隊と県知事に提出し、同時に配備計画の「説明会」開催を求めた。

11月9日、地域住民や自治会、地元商店街を中心に結成された「ストップ！長射程ミサイル・県民の会」主催で、健軍商店街アーケードにて参加者1200人による集会を開催し、「この街にミサイルいらない」「どこの街にもミサイルいらない」「敵を呼び込むミサイルいらない」「大軍拡大增税反対」「平和が一番」とプラカードを掲げ健軍駐屯地までパレードが取り組まれた。

今年2月23日には、「熊本を戦場にするな」の横断幕やプラカードを手に集会を開催し参加者約1200人が健康駐屯地を人間の鎖「平和の輪」にて配備反対を訴える行動が取り組まれた。

県・市に通知もなく発射台を深夜搬入

そして3月9日未明、長射程ミサイルの発射台などが搬入された。「搬入」を報道で知った市民ら100人ほどが8日深夜から続々と駐屯地入り口に集まり「対話こそ最大の抑止力」などの横断幕を掲げ抗議行動。

◆特集 敗戦から81年 許すな再軍国化



3月9日未明の発射台搬入に反対する市民

3月17日、九州防衛局は健軍駐屯地内で知事、熊本市長、県議、市議、地元自治会会長、地元マスコミを招き「ミサイル関連装備品の展示会」が開催された。

「装備品について個別に説明を受けたが、質問には回答なし」「防衛力を高めるため既存のミサイルを更新するものである」と説明を受けたと参加者の声。

市民が求める「説明会」は開催しないで市民抜き「展示会」でお茶を濁す国、防衛省。配備後も発射台は移動式なので反撃は受けない「地域は安全だ」と説明するが、反撃も想定済みで司令部の地下化は着

々と進めている。説明会を開催できないはずだ。

「12式地对艦誘導弾」の名称を突然『25式（にーごーしき）地对艦誘導弾』に変更。3月31日に健軍駐屯地に配備完了（宣言）した理由は、高市政権が2025年度内完了を強調したいだけの理由。笑うに笑えない話だ。

市民団体が独自の〈説明会〉開催

5月15日に長射程ミサイルについて「何のためのどういう目的で配備されるのか説明して欲しい」と「説明会」の開催を求めている市民団体「ストップ！長射程ミサイル・県民の会」が地元健軍文化ホールにて、国が説明会を開催しないことに業を煮やし「住民の住民による住民のための説明会」が開催された。

問題、課題はミサイル配備だけではない。電子戦部隊強化、新たな弾薬庫の建設や戦争を継続のための司令部の地下化。地下化の予算は2025年だけで355億円。住宅街のど真ん中にミサイルや弾薬庫を配備するにもかかわらず、住民避難計画すらつくられていない。

長射程ミサイルの配備は熊本健軍だけの問題ではない。政府はここから全国に波及させようとしている。だからこそここで歩みを止めてはいけない。配備後も撤去



を求める闘い、弾薬庫建設反対など課題はいくらでもある。長射程ミサイルの配備は、「抑止力」ではなく隣国への挑発行為で日本が限りなく戦闘行為に入っていくという行動だ。ウクライナやガザの子どもたちと同じ思いを私たちの子どもにもさせるわけにはいかない。ここからまた次の闘いが始まる、と新たな課題を見据えて語られた。

平和的生存権をかけた闘いでもあるこの健軍駐屯地への長射程ミサイル配備反対運動は、「戦争に繋がる動きを止めるものでもあるし、憲法と国民、自衛隊員の命を守る」闘いでもあるとの思いが広がりつつある。

一般市民は当然だが、地元の商店街や自民党支持者さえ不安感、危機感を感じている。「抑止力」信仰者や無関心層も「戦争は嫌だ」は賛同できるはずだし、賛同

者を増やすことが必要だ。

新たな危機には、新たな取り組みが必要

自民党政権は本気で戦争の準備をしているのか？「軍需産業」でお金を儲けたいのか？ わからないが、戦争は武器、武力がなければ起きない。命と暮らしを守るためにここを認識し、声を挙げ行動を起こすことが大事な時代になってきている。

今日でも国や防衛省、県や市に対して「説明会」の開催を求めて「要望書」が提出されているし、県内各地での街頭行動や既存の5・3集会や改憲反対署名行動等でも「長射程ミサイル配備に対する反対行動」が提案され取り組まれている。

全国でも市民団体が中心に県などに「条例で非軍事化を求める」請願等の動きや、全国各地で闘われている市民団体による「反基地運動団体のネットワーク」が創設され「共同行動」が取り組まれている。

「改憲（懷憲）阻止」非武装中立（武力で平和は守れない）、命と暮らしを守るためにも「台湾有事」「抑止力」などの言葉に惑わされている市民を取り戻し、身近な戦争準備を「断固として阻止する」運動の構築に共に全力を傾けよう。

（たかやま けんすけ）